

行政視察報告書

中核市移行特別委員会行政視察		令和元年8月28日(水)～29日(木)
視察先 及び 視察事項	・令和元年8月28日(水)	1 中核市移行について
	山形県山形市	ア 中核市移行の経緯（議会の対応含む）
		（ア） 中核市移行の目的、メリット
		（イ） 移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職員の確保、育成
		（ウ） 県との協議・調整・連携における課題
		（エ） 移行に伴う経費と財源措置の精査
		（オ） 市民への周知、説明に対する課題と対応（合意形成）
		イ 市の特徴的な施策について
		ウ 保健所関連施設の設置について（保健所現地視察含む）
		（ア） 設置の概要
		（イ） 既存施設（保健センター等）との一元化の対応と今後の課題
		（ウ） 関係団体との調整・対応
		（エ） 市保健所の将来像
		（オ） 食肉衛生検査施設設置の概要と課題
	・令和元年8月29日(木)	1 中核市移行について
	埼玉県川口市	ア 中核市移行の経緯（議会の対応含む）
		（ア） 中核市移行の目的、メリット
		（イ） 移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職員の確保、育成
		（ウ） 県との協議・調整・連携における課題
		（エ） 移行に伴う経費と財源措置の精査
		（オ） 市民への周知、説明に対する課題と対応（合意形成）
		イ 市の特徴的な施策について
		ウ 保健所関連施設の設置について（保健所現地視察含む）
		（ア） 設置の概要
	（イ） 県保健所併設における課題と対応	

	(ウ) 保健センターとの一体的な業務提供と 今後の課題
	(エ) 関係団体との調整・対応
	(オ) 市保健所の将来像
	(カ) 市保健所の将来像

山形県山形市

目的・メリット

目的

多くの行政サービスを担うことによる、市民福祉の向上。「健康医療先進都市」の実現に向け、総合的に魅力あるまちづくり。周辺自治体との地域連携を強化・牽引するなど圏域のリーダー的役割の3点

メリット

- ① 健康平成業務のパワーアップ、②市民サービスのレベルアップ、③都市のイメージアップ、④事務手続きのスピードアップ、⑤行政の透明性アップ

移行に伴う組織、推進体制、施設、専門職の確保、育成

組織

組織機構の見直しを図ったほか、移譲事務等の新たな行政需要に対応し、更なる市民サービスの向上を図るため、新たに必要な職員数を91名とした

推進体制

庁内に中核市推進本部、関係部長会議、幹事会、専門部会を設置

施設

保健所、動物愛護施設、食肉衛生検査施設

専門職の確保、育成

確保

獣医師、薬剤師について計画的に採用

育成

県の関係部署への派遣研修、県から市への職員派遣による業務指導

県との協議・調整・連携における課題

移行4年前から協議を開始し移譲事務や連絡調整事項などの総合的調整、意見交換を行う連絡会議を平成28年1月より3回開催

移行に伴う経費と財源措置の精査

歳入影響額 100,638 千円—950,961 千円=55,419 千円とし不足なく措置させるとの見込み

市民への周知、説明に対する課題と対応

住民説明会を27回、市広報紙21回、テレビ3回、ラジオ12回、ポスター、懸垂幕、のぼり等市民理解や意識向上に努めた

市の特徴的な施策

保健衛生行政の一元化、社会福祉審議会設置による福祉施策の推進、高齢者福祉と住宅施策の連携強化など10項目について検討

食肉衛生検査所

この施設については、中核市移行に伴って法律で定められていることからメリットはない

議会の対応

中核市移行検討特別委員会の設置。法廷手続きは中核市移行に係る条例議決を49本

埼玉県川口市

目的：メリット

目的

市が自ら判断できる権限を拡大し、市民への質の高いサービスの提供や市の実情に合ったまちづくりが可能

メリット

行政サービスのスピードアップ、きめ細かな行政サービスの提供、市独自の取り組み

移行に伴う組織、推進体制、施設並びに専門職員の確保、育成

組織

全庁的な検討、情報共有、事務の移譲を円滑に推進するため中化し移行検討委員会の設置

組織体制

新たに福祉部の中に福祉監査課、健康増進部を保健部と保健所に、環境部に資源循環課、産業廃棄物対策課を設置

専門職員の確保、育成

確保

川口市の立地特性により専門職の確保は比較的容易

育成

専門性の高い分野については県等に派遣研修。移行後は積極的な外部研修や県からの

人的支援

県との協議・調整・連携

連絡会議を設置し11回の会議の開催

移行に伴う経費と財源措置の精査

歳入見込み額 2,238 百万—歳出見込み額 2,238 百万 = 0

市民への周知説明に対する課題と対応

市民説明会8回、14団体への出前講座、広報紙全戸配布、パネル展示6か所、ポスター掲示、横断幕、懸垂幕、のぼり旗などを行ったがアンケートでは中核市移行への認識は低い

市の特徴的な施策

食品衛生監視指導及び感染症対応の強化、地域経済や市の実情に配慮した特別養護老人ホーム整備の推進、貧困ビジネスに関する規制の強化、土砂堆積に関する規制の強化

保健所関連施設の設置について

現在県保健所に併設していた。中核市移行直後は同じ建物内であるため混乱が少ないのではないかと考える。また県との情報共有も容易と考える。本市同様、新庁舎建設が予定されていた。

令和元年 9月24日

松本市議会議長 村上 幸雄 様

中核市移行特別委員 川久保 文良